

研究の概要

1 分野別研究概要

平成13年度の進捗状況・問題点等及び今後の研究推進方針

(1) 評価・食料政策に関する研究

1) 農林水産政策の評価に関する研究

政策評価に関しては、平成10年度から研究に着手し、行政部局に報告（非公表）したほか、その後も研究員が個別事業の政策評価検討会に参画し、政策評価手法の開発に貢献してきた。農林水産省では、他省庁に先駆けて平成12年度から政策評価を実施したところであるが、平成13年4月の政策評価法の施行を受けて「農林水産省政策評価基本計画」、「同実施計画」を策定し、これに基づいて政策評価を実施することとしている。こうした計画においては、評価手法開発・改良に関して農林水産政策研究所の協力が明記されたところであり、当研究所に対するニーズも高まっている。

こうした情勢を受け、農林水産省政策評価実施計画の総合評価の課題として、「米政策」に関する研究を実施しているほか、経営政策、セーフガード政策に関する研究も実施し、経営政策の研究では経営安定対策の政策効果を計量的に分析した成果を発表するなど、一定の成果を得た。

平成14年度においては、「米政策」に関する研究等を引き続き実施するとともに、政策評価研究に対する行政からのニーズの増大に対応して、新たに政策評価手法の開発・改良に関する新規課題を設定し、研究体制を強化する。

2) 食料・農業・農村政策に関連する環境の評価に関する研究

環境評価に関しては、当所では、外部経済効果の評価手法としてのCVMやヘドニック法を先駆的に導入し、農村の景観評価をはじめ各方面で積極的に適用し、その精度の向上、評価手法の簡便化に努めてきた。また、こうした研究成果を地方自治体やASEAN各国への普及・啓蒙及びOECDでの多面的機能の検討の基礎資料として活用するなど、農業の多面的機能の重要性についての理解増進に努めてきた。さらに、「食品リサイクル法」施行に伴うリサイクル施策の経済波及効果を算定するなどの成果も得られた。

平成14年度においては、平成13年度から取り組み始めたプロジェクト研究である「農業由来の有機質資源の循環利用の促進に係る政策の評価手法の開発」を拡充強化し、「有機質資源のリサイクル政策とその政策効果に関する研究」を新たに実施する。

3) 食料の国際又は国内需給の変動要因の解明と動向予測に関する研究

従来 of 食料政策関係の研究は、どちらかといえば研究員の発意に基づくものが多く、研究の成果も個別分散的であったほか、消費関係の研究は比較的手薄であった。平成13年度においては、行政対応特別研究の中で、米、野菜に関する需給分析を行い行政部局へ多くの成果を提供した。また、世界食料需給予測手法の精緻化に関するプロジェクト研究を開始し、モデル開発に着手した。

このほか、農業生産における技術革新の計量経済学的推計手法の開発を行ったほか、牛乳乳

製品に関する計量経済学分析により多くの成果が得られた。

平成14年度においては、野菜需給に関する経済分析を引き続き実施するほか、新たに行政対応特別研究の中で果実の需給・価格分析も実施する。

4) 食料消費動向の解明及び食料消費政策に関する研究

食料消費に関する研究では、単なる量と価格だけでなく、質の分析に焦点が移っており、特に「安全性」が最も重要な品質要素となっていることから、ドイツにおける食品の品質表示問題に関する情報を行政部局に提供した。こうした食品の安全性に関する分析は、今後の食料・農業政策に関する中心的なテーマになる可能性が高いため、平成14年度から新規プロジェクト「食料・農業の危機管理システムの構築に関する研究」を開始する。

食料政策・消費の分野については過去からの蓄積も含め研究対象品目はほとんどカバーしているが、水産物に関する分野は未着手であり、平成15年度以降研究を進めるべく準備する。

5) 食料の生産から消費に至る供給システムの効率化及び安定化政策に関する研究

BSE問題などが引き起こした食の安全性に対する消費者意識の高まりは、生産履歴情報の開示、いわゆる「トレーサビリティ」に対する関心を高めるなど、生産から消費に至るトータルの食に関する「フードシステム」的アプローチによる研究のニーズを高めている。野菜のフードシステムに関する中間成果は得られたものの、未だ十分ではない。平成14年度においては行政対応特別研究の中で食品の流通コストに関する分析を行い、フードシステム的アプローチを試みる。

(2) 地域振興政策に関する研究

1) 農林水産業の経営構造及び農林水産業経営の発展のための政策に関する研究

新基本法は農業の持続的発展を目指し、多様な担い手の育成をうたっている。その対応策の一つとして、新規参入者の創業ステージと支援体制の類型化、経営を安定させる条件と制度上の問題点などを研究した。平成14年度は、都市からの就農・移住希望者のニーズに対応した研修制度のあり方を地域比較調査により明らかにする。また自治体・農協出資の農業法人の数事例を公共性に対する経済学的分析の枠組みにより整理し、その財務を明らかにした。平成14年度は法人経営が地域経済に与える効果を分析する。

農地の利用構造については、センサデータのモデル分析により、1995年から2015年までの変化を予測し、また農地取引の調整過程における農家行動の規定要因を計量的手法により解明した。平成14年度は土地利用調整方式にかかわる各種機関・集団などの役割を事例調査の類型化により体系的に整理するとともに、調査事例農家データとセンサ個票データとの連結により関数モデルの精緻化を図る。

農業の担い手組織（農家、農家以外の農業事業体、農業サービス事業体、農業集落）については、センサ分析によりその現状と動向を総合的に明らかにしたが、平成14年度は他の統計データの分析により、その結果を補完する。

稲作農業に関しては、稲作農家の経営組織別動向や土地利用状況を解明したが、平成14年度は他の統計データ分析と連結し、中・長期的な稲作生産構造の予測を地域別に行う。

2) 農山漁村の社会安定化及び農林漁業者の福祉増進のための政策に関する研究

農山漁村の未婚・家族問題に関しては、中山間地調査により結婚を困難にする社会的条件、結婚に影響する主体的条件、そして結婚難が家族に及ぼす波及効果を明らかにした。平成14年度は、国勢調査により都市との比較でみた農村での未婚の特徴を明らかにすると同時に、その要因の把握及び未婚対策のあり方を検討する。

高齢者福祉問題に関しては、都市との比較調査を通じて、農村における介護サービス事業の活動状況及び雇用創出の程度差を明らかにした。平成14年度は、厚生労働省の介護サービス事業体調査の個票組替え集計により、全国ベースでの介護サービス事業におけるJAの取り組み状況を、主として労働面から検討する。

3) 農山漁村及び中山間地域等の経済の活性化政策に関する研究

農山漁村における経済活性化が求められている。その手立てとして、都市と農村との共生のあり方を具体的に詰める。まず、地域活性化指標に関しては、林業関係指標を取り入れ、その見直しを行った。平成14年度は当指標を使って地域類型化を試み、その結果を踏まえて地域別の活性化状況診断シートを作成する。

また、都市との交流に関しては、農協・産地側の組織、市場の変化に伴う産直交流のあり方を分析してきたが、平成14年度は地域農業の振興・農村活性化に果たす農協の役割を、各種事業の比較分析により明らかにする。

さらに、グリーン・ツーリズムや地域文化施設・伝統芸能がもつ観客動員数とその経済採算性や地域社会へ与える社会経済効果を幾つかの事例について明らかにする。

4) 農山漁村及び中山間地域等の資源の保全及び利用高度化のための政策に関する研究

耕作放棄地の増大や集落の消滅など、農林地等の資源保全に警鐘が鳴らされている。その対策として、農地減少の予測モデルを開発し、その有効性を実態調査により確認する作業を行ってきた。平成14年度は、当農地予測モデルにセンサス等のデータを適用して、手法として完成させる。

また、低負荷型地域社会の形成に関しては、国内3地域について環境負荷の評価や有機性資源賦存量の計測などを試みてきた。平成14年度は、3地域における有機性資源利用のプランの作成と、その環境負荷の低減の程度、経済性などの評価を行って、それらを体系化し、併せて農業や工業の活動に対する施策の提案を行う。

(3) 国際政策に関する研究

1) 食料・農業・農村問題をめぐる国際関係の動向及び国際調整政策に関する研究

世界の食料問題については、環境・資源制約要因を考慮した世界食料需給モデルの開発に取り組むと同時に、世界の主要地域における環境・資源制約要因を考慮した食料の潜在的な生産力の解明に当たっている。また、大生産地域であるアジア太平洋地域と南アメリカ地域での生産に関する情報収集を行ってきた。平成14年度は、水や土地に関して情報収集し、分析の枠を広げる。

先進諸国における農村地域社会の変貌とそれに対する施策については、環境保全と農村の自立的活性化が重視されてきていることを明らかにした。平成14年度は、IT等、農村の新しいニーズに対応する施策についても検討を開始する。中国の加盟以後WTO体制下の各国の政策

対応については、途上国側からは、先進国市場に対する開放と拡大、調査・研究の拡充が要求されていることを明らかにし、遺伝子組換え食品・農産物（GMO）について、米国、カナダ、マレーシア、シンガポール、タイ、オーストラリア各国の政策だけでなく消費者の反応等についても分析を加えた。またGMOの表示制度がWTO協定とどのような関連があるかを明らかにした。さらに、貿易の変動と環境との関連についても理論的な検討を行った。平成14年度は、現地調査などを加えて分析をさらに進める。

以上のような世界各国の動向は国際関係の調整状況によって刻々変化する。平成14年度においては、そうした変化を適宜に追跡するため、主要な情報に関しては収集の対象を拡大するほか、とくにGMOに関連しては、データベースの一層の充実を図る。

2) ヨーロッパ地域の食料・農業・農村の動向及び政策の展開方向に関する研究

ヨーロッパ地域については、農村活性化に関する比較研究として、フランスの農業環境措置の運用実態、ドイツ、オランダの農業環境政策の展開状況を明らかにした。平成14年度は、農村の起業、グリーン・ツーリズム住民の環境整備志向等の情報収集を行い、IT分野にも分析を進める。

またフランスの食品の安全性に対する対応のうち、BSEについての施策の分析、リスク管理に対する制度的対応の把握、消費者アンケートの結果の分析及び企業戦略としての公的品質表示に活用状況の把握を行った。平成14年度は、安全性に対する制度的な課題について取り組む。

旧ソ連地域については、WTO加盟交渉が進めば進むほど、農業保護の水準が上昇するという逆説的な状況があること、全体の4分の1を占める経済的・財務的に崩壊した経営では、遊休資源が多く、この利用がロシア農業の今後を左右することを明らかにした。平成14年度は、アルメニアについて詳細な検討を行う。

3) アメリカ・オセアニア地域の食料・農業・農村の動向及び政策の展開方向に関する研究

アメリカ・カナダの2003年新農業法に向けた情報収集を行い、環境保全関連事項が強化される方向であることを確認した。また、州単位の環境保全的施策として、アメリカの46の州で導入されている農場管理システムがあり、助成金と環境保全型農法がリンクされていること、カナダの環境農場計画は自己診断プログラムが1万農場で採用され、差別化戦略として機能していることが明らかとなった。

また遺伝子組換え農産物のアメリカにおける作付け実態の分析及びスターリンク事件（2000年9月）以降のとうもろこし加工企業の調達行動についての調査を行うとともに、IPハンドリングに関しては、各国共通の基準策定の動きが進んでいることを明らかにした。平成14年度は、さらに組換え農産物のフードシステムの動向、制度と消費者意識とのギャップ、貿易摩擦等の動向に関して現地調査を行う。また、ブラジルについて、遺伝子組換え農産物に関する情報を整理するとともに、食料需給と農産物貿易についての研究に着手する。

4) アジア・アフリカ地域の食料・農業・農村の動向及び政策の展開方向に関する研究

アジア・アフリカ地域については、韓国の親環境農業政策の形成過程、東南アジア諸国の農業構造の違い、農工間の比較生産性及び農業産出額等の定量的分析、マレーシアの農業保護農政への転換の経過の分析、並びにベトナムにおける農村金融の実態と村落組織との関係につい

て分析した。またGISを利用したタイ農業の生産動向とそれを資源環境条件が制約条件となる状況について明らかにした。インドネシアでは、米自給の達成後に米生産に対する政府支持が後退し、食料供給力の脆弱化が問題となっていることが指摘できた。平成14年度は、韓国及びベトナムについてさらに詳細な分析に取り組む。

途上国農業及び農業協力に関する研究については、WTO農業交渉における開発途上諸国の提案を検討し、その共通の課題を析出し、我が国の生活改善運動の再評価の必要性を明らかにした。平成14年度は、農業開発協力の新動向及び戦後の我が国の経験から今後の参加型開発の意義を明らかにし、途上国の農政における重要性を解明する。

また平成14年度は、新たに中国の農村経済の展開を郷鎮企業の動向を中心とした分析、モンゴルの牧畜経営と砂漠化の問題についての研究に着手する。

2 プロジェクト研究の概要

(1) 総合研究 [農村経済活性化]

「農村経済活性化のための地域資源の活用に関する総合研究」(平成9(11)～14年度)

本研究は、連携開発研究「中山間地域における地域資源の活用に関する総合研究」(平成9～14年度、主査：農業研究センター)を平成11年度に組み替えたものである。平成13年度からは、試験研究機関の独立行政法人化に伴い、参加5研究機関ごとに研究代表者を置き、全体のとりまとめを農業工学研究所が行う推進体制とした。

研究の内容は、「 . 地域資源の評価手法の開発」「 . 地域資源の多面的機能高度化のための整備・管理手法及び利用システムの開発」「 . 地域資源活用を考慮した活性化方策の策定支援システムの開発」の三つの系(30小課題)で構成され、当所では 中の「先進国における農村活性化の要因と農村振興政策に関する分析」と「農村振興政策における政策形成の比較分析」、 中の「農村の社会経済変動がもたらす土地等地域資源利用の変動予測」と「地域活性化指標の策定と地域診断手法の開発」と「高齢者福祉施設を核とした活性化メカニズムの解明」の5課題を担当している。

平成13年度は、欧米諸国における農村起業、住民意思に基づく農村環境整備、ITの活用状況、地方制度の改革等に関する資料を収集・分析した。また、日本の農地予測モデルの改良のための実態調査や、地域活性化指標への林業関係データの組み入れ、及び老人介護サービス事業の展開の都市・農村比較を行った。

(2) バイテク先端技術 [組換え体産業化]

「海外諸国の組換え農産物に関する政策と生産・流通の動向に関する研究」(平成12～15年度)

本プロジェクト研究は、農林水産省が実施している「組換え体の産業的利用における安全性確保に関する総合研究」(平成11～15年度)の一環として、平成12年度から平成15年度までの間、実施することとなったものである。

近年、遺伝子組換え体に関する技術は著しく進歩し、その農業分野への応用が急速に進んでいる。しかし一方では、各国において遺伝子組換え農産物・食品が、必ずしも社会的に円滑に